

「インターネット上の安全・安心に関する世論調査」の概要

平成27年8月
内閣府政府広報室

- 調査対象 全国20歳以上の日本国籍を有する者 3,000人
有効回収数 1,722人（回収率57.4%）
- 調査時期 平成27年7月2日～7月12日（調査員による個別面接聴取）
- 調査目的 インターネット上の安全・安心に関する国民の意識を調査し、今後の施策の参考とする。
- 調査項目 インターネットの安全・安心について
インターネットバンキングの安全・安心について
コミュニティサイトの安全・安心について
政府（警察）への要望について
サイバー攻撃について
企業などにおける対策について
- 調査実績 「インターネット上の安全確保に関する世論調査」（平成19年11月調査）

（平成18年度の調査から、調査対象者に調査主体が「内閣府」であることを提示した上で実施。）

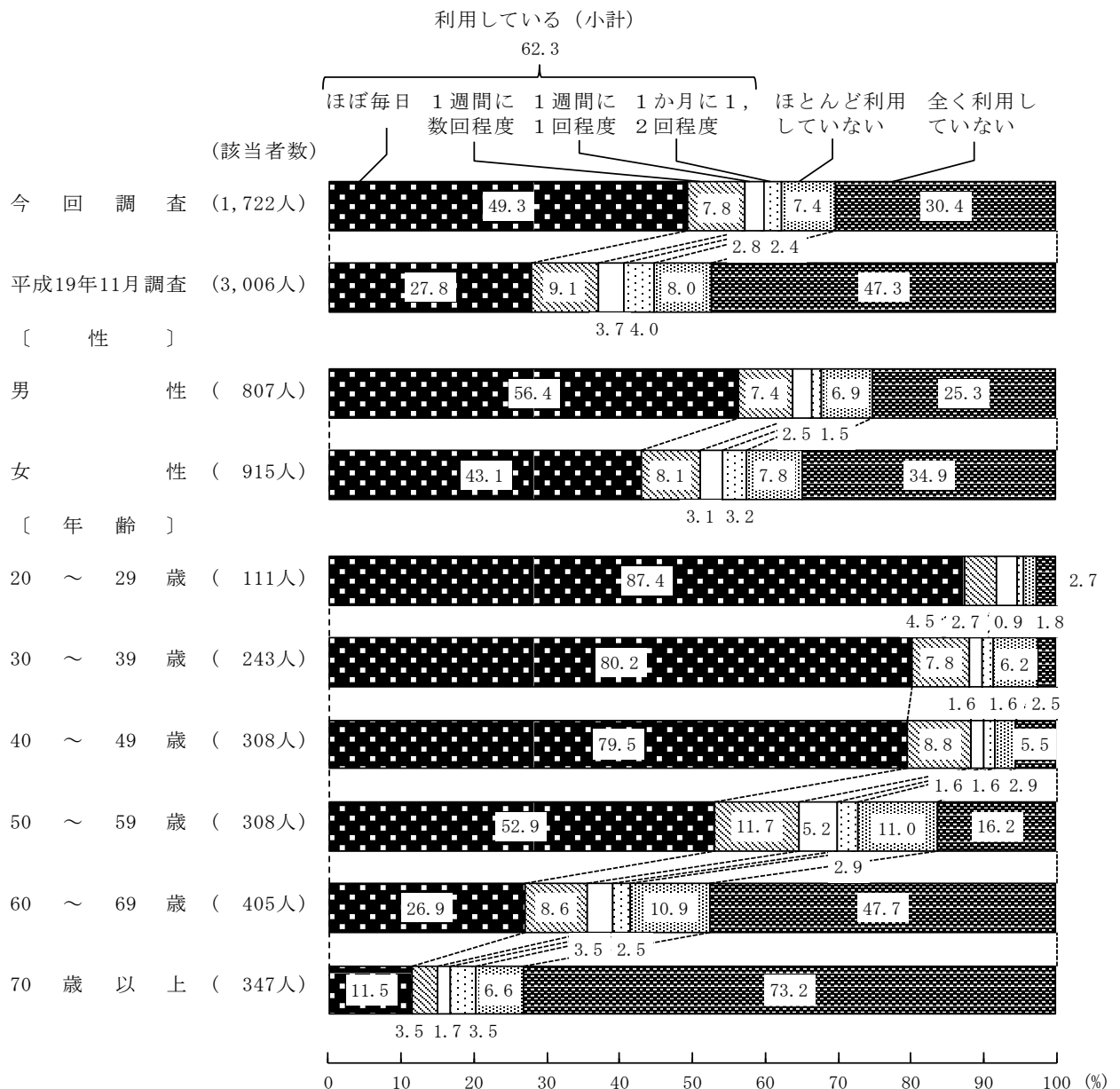
※ 本資料では、過去の調査結果との比較において、統計学的に有意差（信頼度95%）が認められる回答については、「（増）」または「（減）」と記載している。

1 インターネットの安全・安心について

(1) インターネットの利用頻度

問1 あなたは、日常、仕事・私的利用を問わず、どのくらいの頻度でホームページの閲覧や電子メールの送受信といったインターネットを利用していますか。この中から1つだけお答えください。

	平成19年11月		平成27年7月
・利用している（小計）	44.7%	→	62.3%（増）
・ ほぼ毎日	27.8%	→	49.3%（増）
・ 1週間に数回程度	9.1%	→	7.8%
・ 1週間に1回程度	3.7%	→	2.8%
・ 1か月に1, 2回程度	4.0%	→	2.4%
・ ほとんど利用していない	8.0%	→	7.4%
・ 全く利用していない	47.3%	→	30.4%（減）

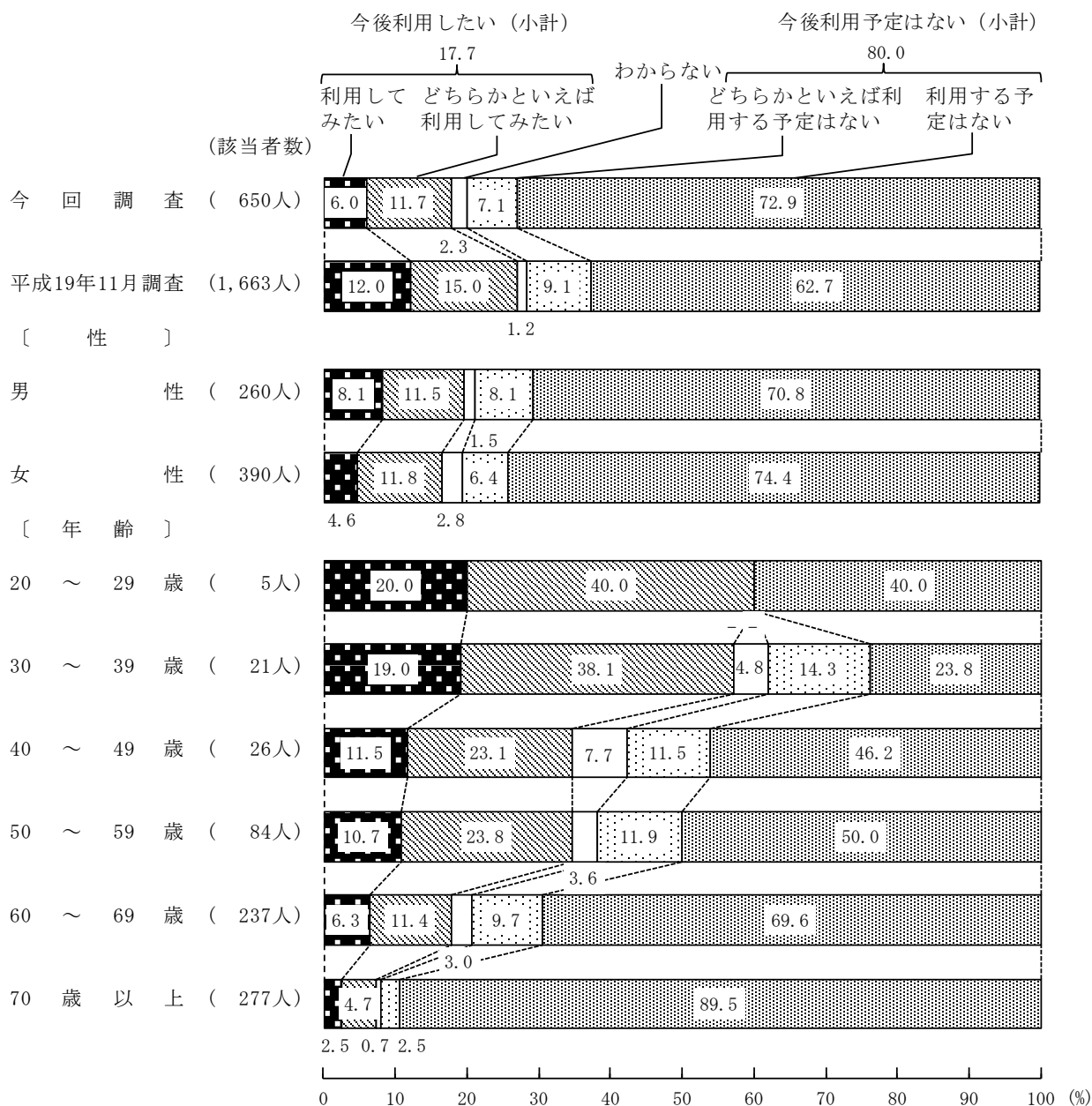


ア 今後のインターネット利用意思

更問（問1で「ほとんど利用していない」と「全く利用していない」と答えた方（650人）に）
 あなたは、今後インターネットを利用してみたいと考えていますか。それとも、利用する予定はないですか。この中から1つだけお答えください。

	平成19年11月	→	平成27年7月
・今後利用したい（小計）	27.0%		17.7%（減）
・利用してみたい	12.0%		6.0%（減）
・どちらかといえば利用してみたい	15.0%		11.7%（減）
・今後利用する予定はない（小計）	71.8%		80.0%（増）
・どちらかといえば利用する予定はない	9.1%		7.1%
・利用する予定はない	62.7%		72.9%（増）

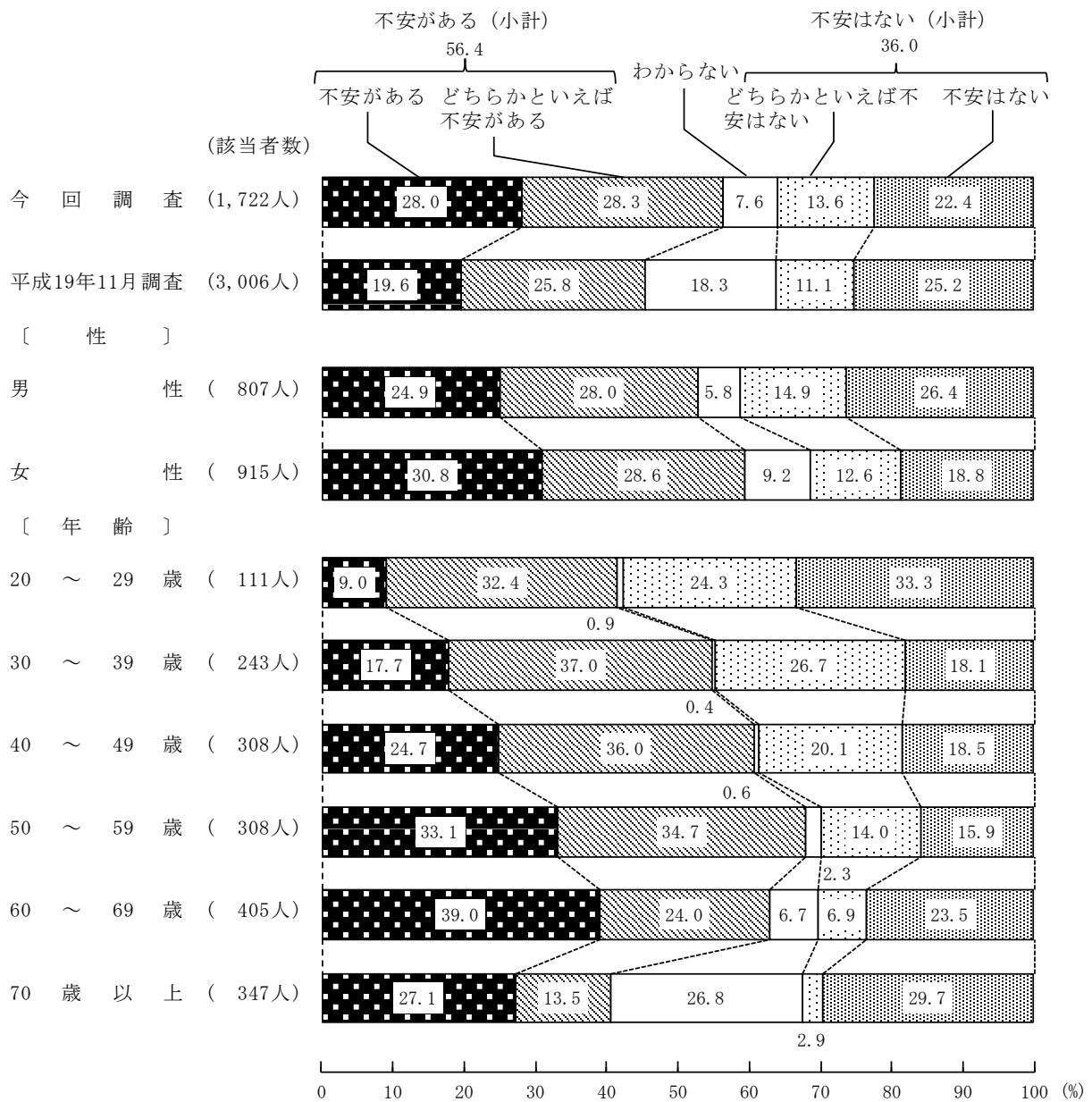
（インターネットを「ほとんど利用していない」、「全く利用していない」と答えた者に）



(2) インターネット利用に対する不安感

問2 あなたは、インターネットを利用することについて不安はありますか。それとも、不安はありませんか。この中から1つだけお答えください。

	平成19年11月	平成27年7月
・不安がある (小計)	45.4%	→ 56.4% (増)
・不安がある	19.6%	→ 28.0% (増)
・どちらかといえば不安がある	25.8%	→ 28.3%
・不安はない (小計)	36.3%	→ 36.0%
・どちらかといえば不安はない	11.1%	→ 13.6% (増)
・不安はない	25.2%	→ 22.4% (減)



ア インターネット利用で不安に感じるもの

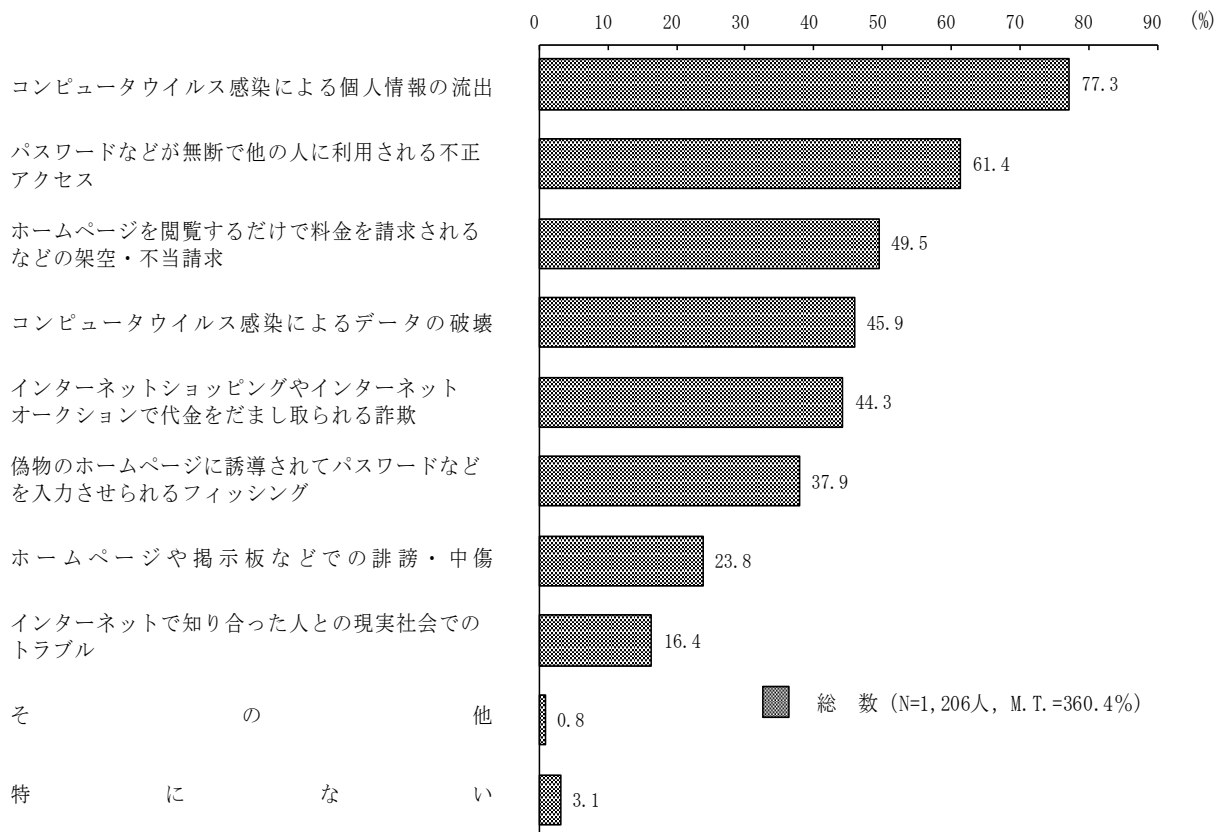
更問 (問2で「不安がある」、「どちらかといえば不安がある」、「どちらかといえば不安はない」と答えた方(1,206人)に)

あなたが、インターネットを利用することで不安に感じるものは何ですか。この中からいくつでもあげてください。(複数回答)

(上位5項目)
平成27年7月

・コンピュータウイルス感染による個人情報の流出	77.3%
・パスワードなどが無断で他の人に利用される不正アクセス	61.4%
・ホームページを閲覧するだけで料金を請求されるなどの架空・不当請求	49.5%
・コンピュータウイルス感染によるデータの破壊	45.9%
・インターネットショッピングやインターネットオークションで代金をだまし取られる詐欺	44.3%

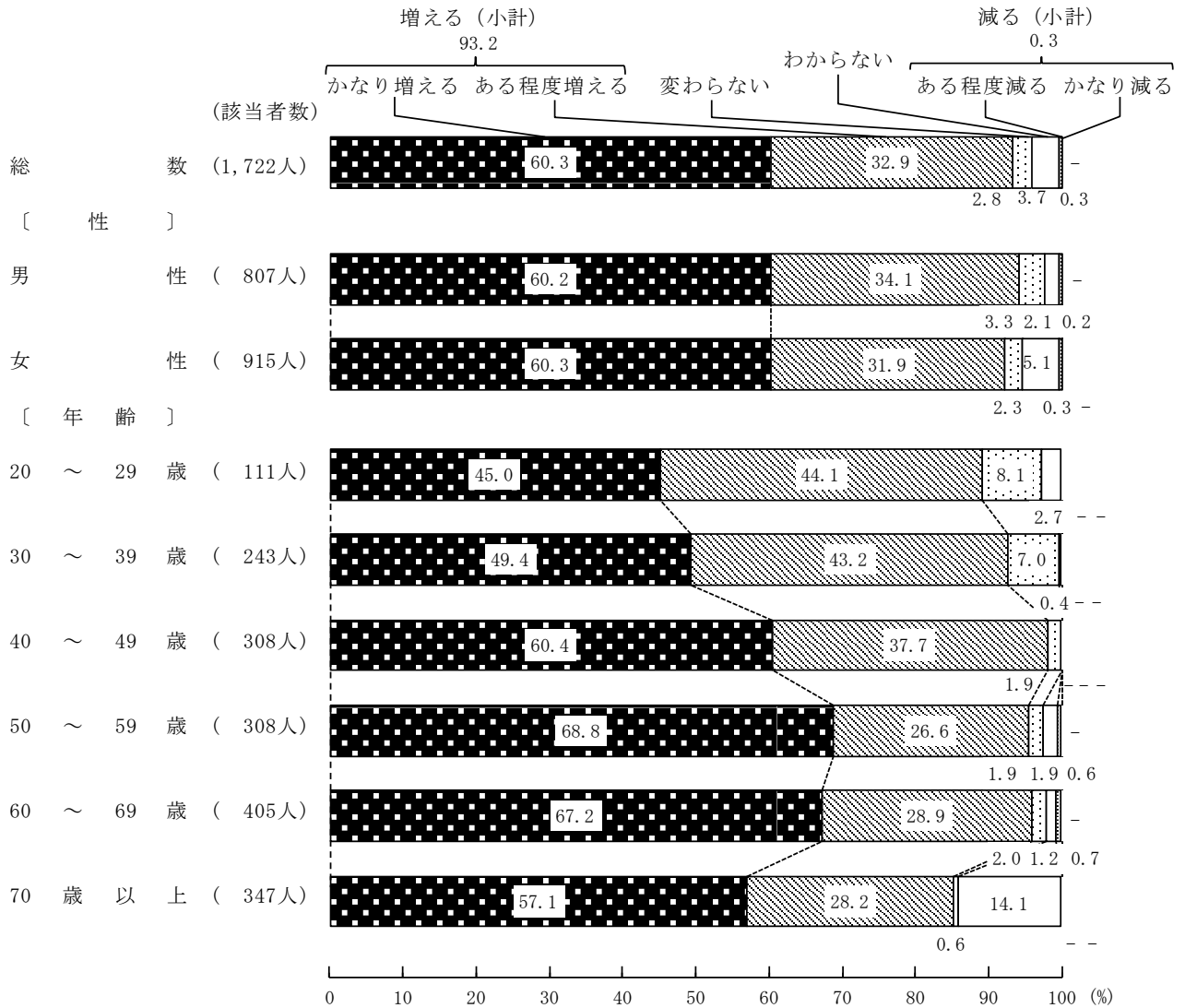
〔インターネットを利用することについて「不安がある」、「どちらかといえば不安がある」、「どちらかといえば不安はない」と答えた方に、複数回答〕



(3) インターネットを利用した犯罪の増減

問3 あなたは、今後、インターネットを利用した犯罪が増えると思いますか。この中から1つだけお答えください。

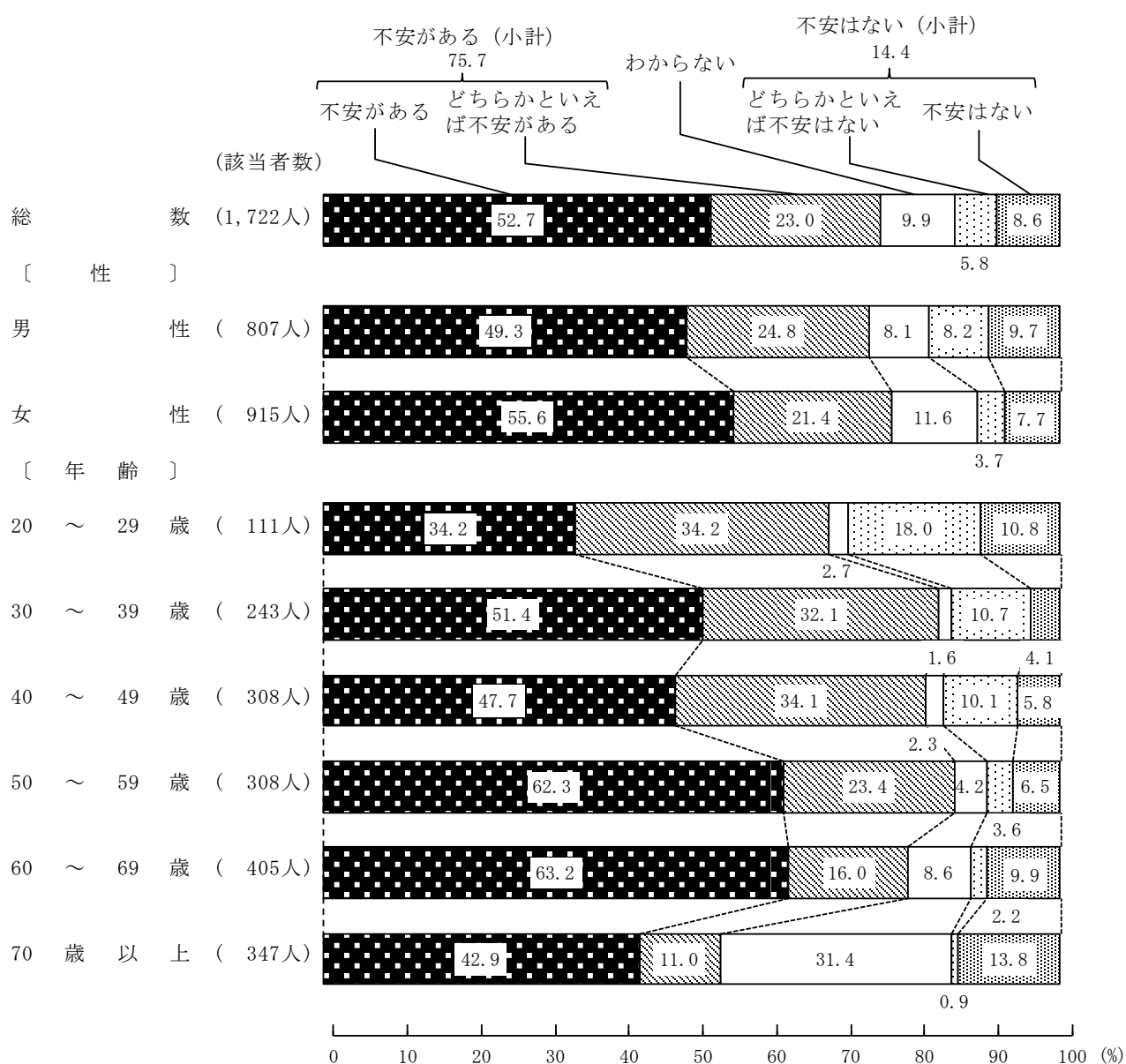
	平成 27 年 7 月
・ 増える (小計)	93.2%
・ かなり増える	60.3%
・ ある程度増える	32.9%
・ 変わらない	2.8%
・ 減る (小計)	0.3%
・ ある程度減る	0.3%
・ かなり減る	-



2 インターネットバンキングの安全・安心について
 (1) インターネットバンキングの利用に対する不安感

問4 あなたは、インターネットバンキングのサービスを利用することについて不安はありますか、それとも不安はありませんか。この中から1つだけお答えください。

		平成 27 年 7 月
・不安がある (小計)		75.7%
・不安がある		52.7%
・どちらかといえば不安がある		23.0%
・不安はない (小計)		14.4%
・どちらかといえば不安はない		5.8%
・不安はない		8.6%



(2) インターネットバンキングに係る不正送金対策

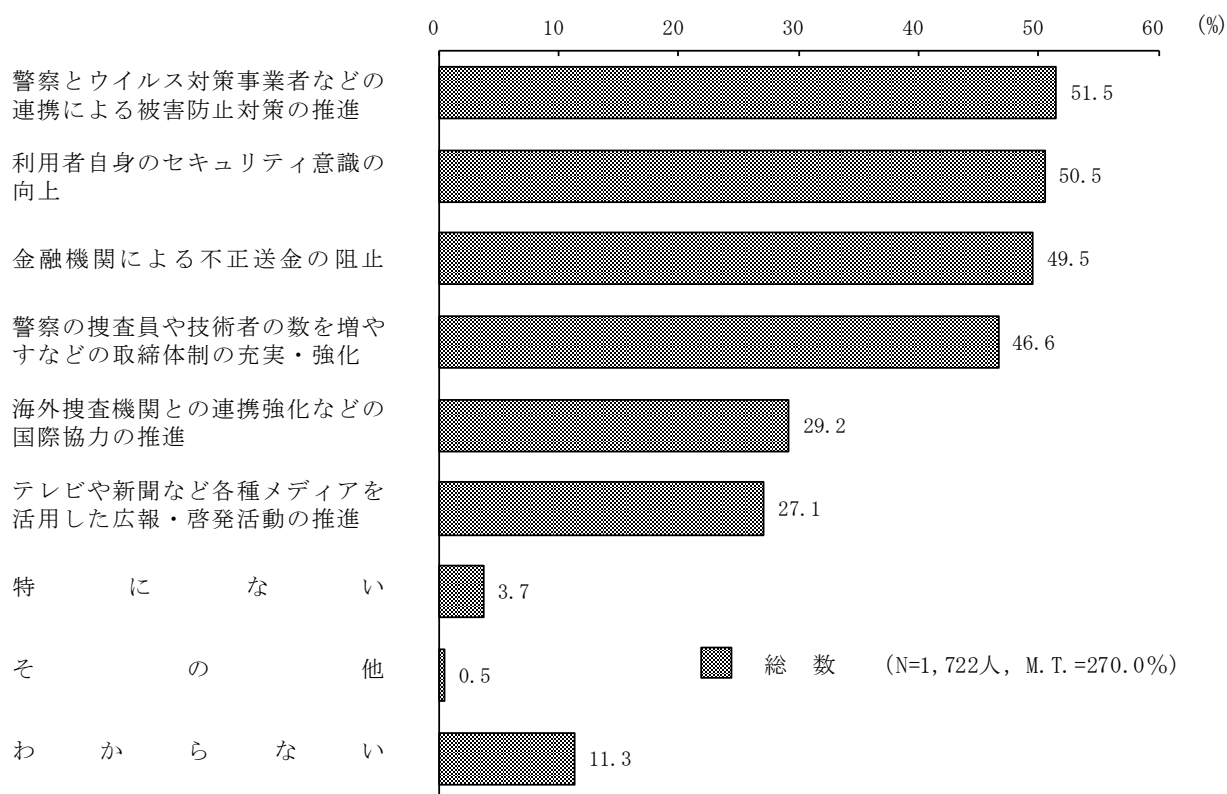
問5 あなたはインターネットバンキングに係る不正送金に関して、どのような対策が必要と考えますか。この中からいくつでもあげてください。(複数回答)

(上位4項目)
平成27年7月

- ・警察とウイルス対策事業者などの連携による被害防止 51.5%
- ・利用者自身のセキュリティ意識の向上対策の推進 50.5%
- ・金融機関による不正送金の阻止 49.5%
- ・警察の捜査員や技術者の数を増やすなどの取締体制の充実・強化 46.6%

- ・わからない 11.3%

(複数回答)



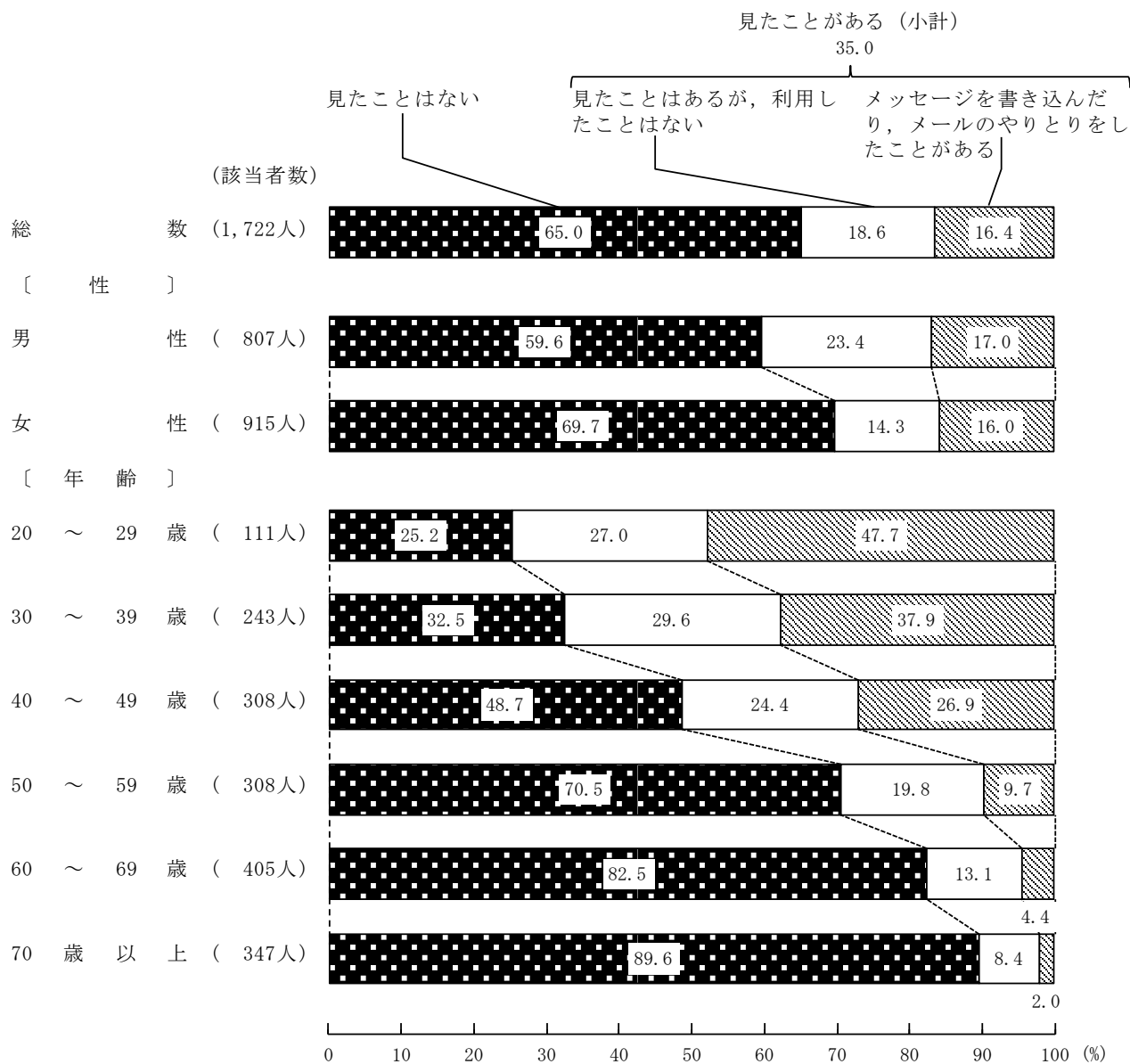
3 コミュニティサイトの安全・安心について

(1) コミュニティサイトの利用度

問6 あなたは、今までにコミュニティサイトを見たこと、あるいは実際に利用したことがありますか。この中から1つだけお答えください。

平成 27 年 7 月

- ・見たことはない 65.0%
- ・見たことがある (小計) 35.0%
 - ・見たことはあるが、利用したことはない 18.6%
 - ・メッセージを書き込んだり、メールのやりとりをしたことがある 16.4%



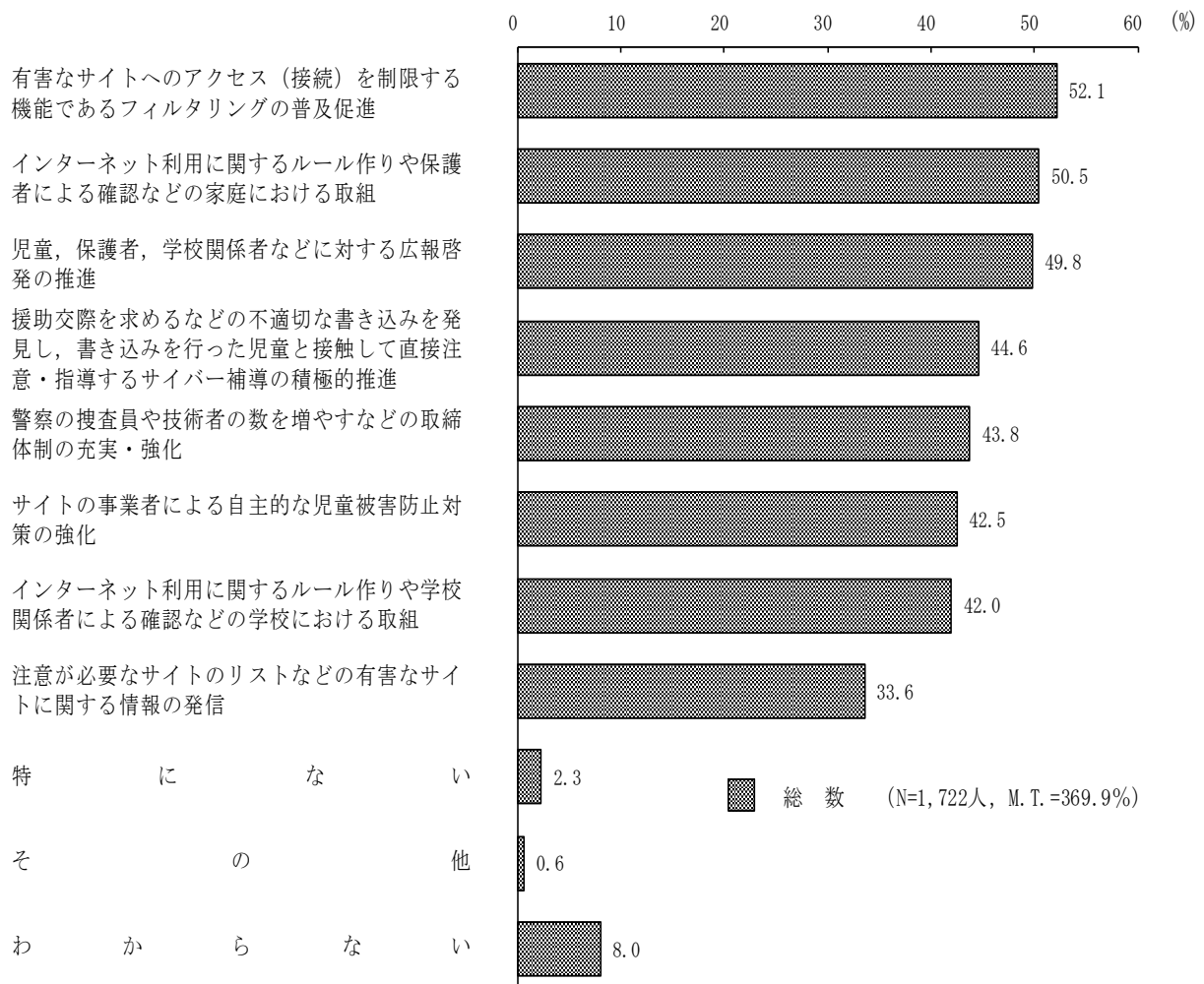
(2) 18歳未満の利用者に対する被害防止対策

問7 あなたは、18歳未満の児童がコミュニティサイトを利用して被害に遭わないようにするために、どのような対策が必要と思いますか。この中からいくつでもあげてください。(複数回答)

(上位3項目)
平成27年7月

- ・有害なサイトへのアクセス（接続）を制限する機能であるフィルタリングの普及促進 52.1%
- ・インターネット利用に関するルール作りや保護者による確認などの家庭における取組 50.5%
- ・児童、保護者、学校関係者などに対する広報啓発の推進 49.8%

(複数回答)



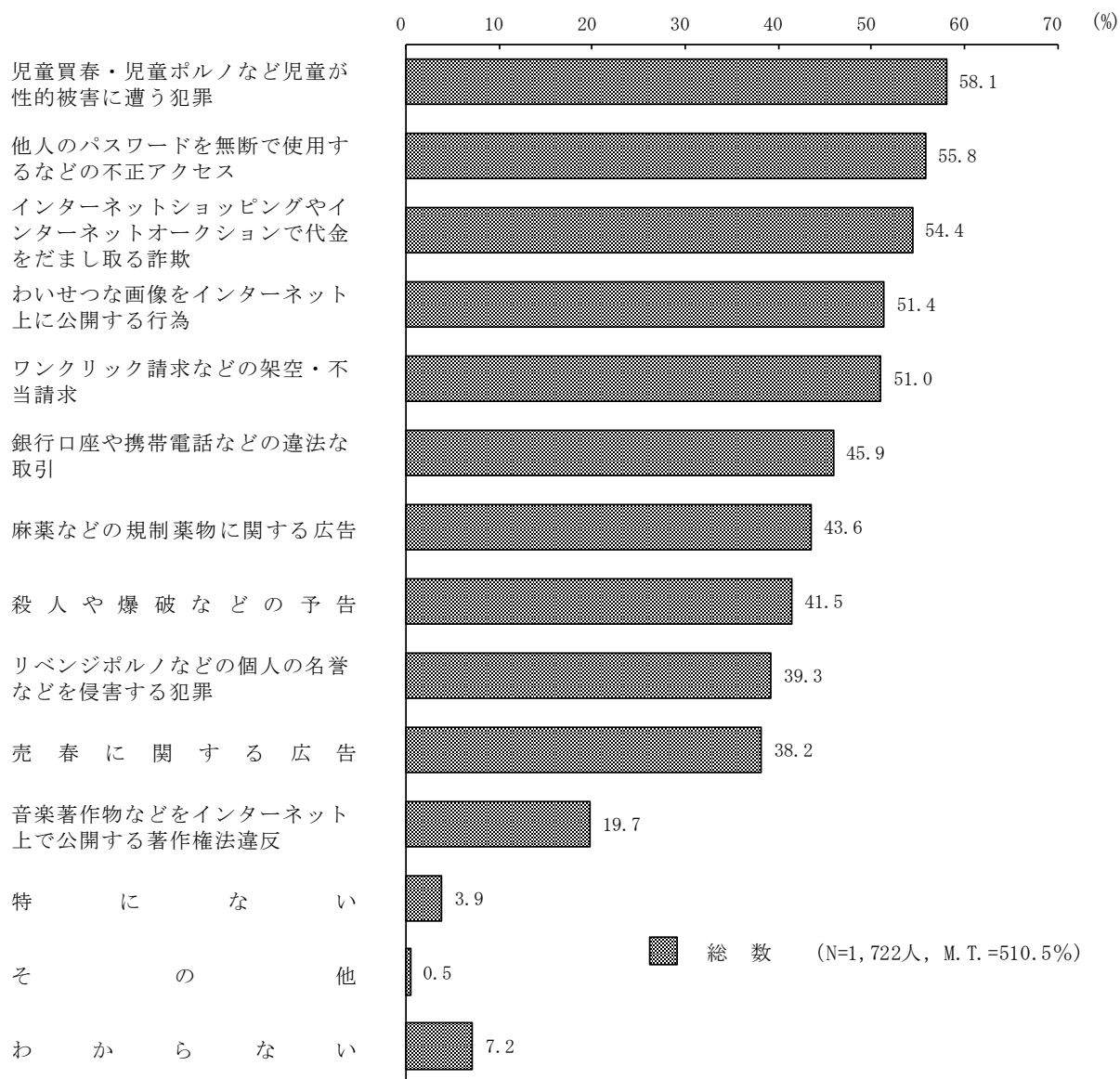
4 政府（警察）への要望について
 (1) 警察に取締りを要望する犯罪

問8 あなたが、警察に特に力を入れて取り締まってほしいインターネット上の犯罪は何ですか。この中からいくつでもあげてください。（複数回答）

（上位5項目）
 平成27年7月

- ・児童買春・児童ポルノなど児童が性的被害に遭う犯罪 58.1%
- ・他人のパスワードを無断で使用するなどの不正アクセス 55.8%
- ・インターネットショッピングやインターネットオークションで代金をだまし取る詐欺 54.4%
- ・わいせつな画像をインターネット上に公開する行為 51.4%
- ・ワンクリック請求などの架空・不当請求 51.0%

（複数回答）



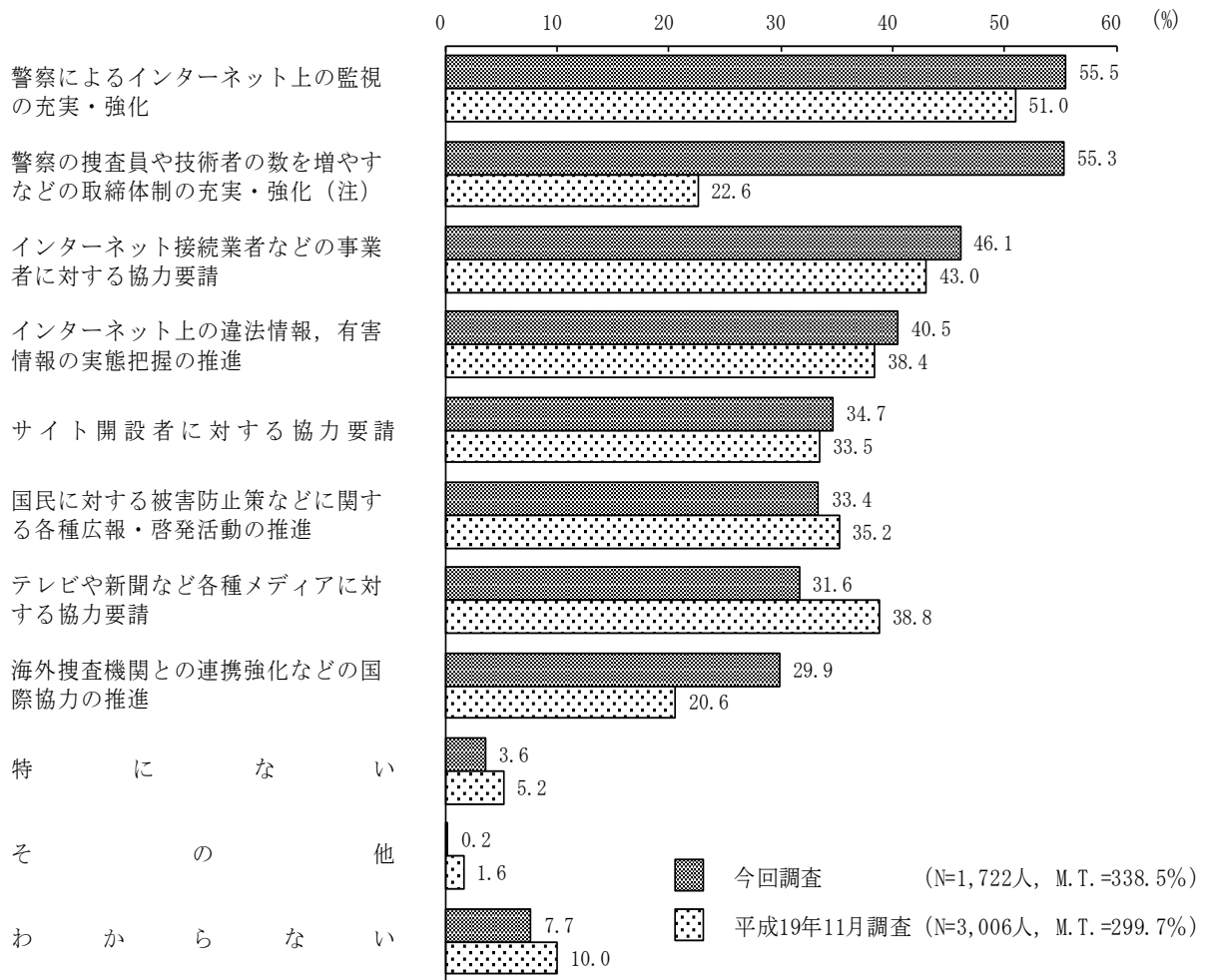
(2) 警察に要望する防止策

問9 あなたは、インターネットに関する犯罪を防ぐために、警察にどのような対策に力を入れてほしいですか。この中からいくつでもあげてください。(複数回答)

(上位4項目)

	平成19年11月	→	平成27年7月
・警察によるインターネット上の監視の充実・強化	51.0%		55.5% (増)
・警察の捜査員や技術者の数を増やすなどの取締体制の充実・強化	22.6%		55.3% (増)
・インターネット接続業者などの事業者に対する協力要請	43.0%		46.1% (増)
・インターネット上の違法情報、有害情報の実態把握	38.4%		40.5%

(複数回答)



(注)平成19年11月調査では、「警察官の数を増やすなどの取締体制の充実・強化」となっている。

ア インターネットを安心して利用するための具体的な情報

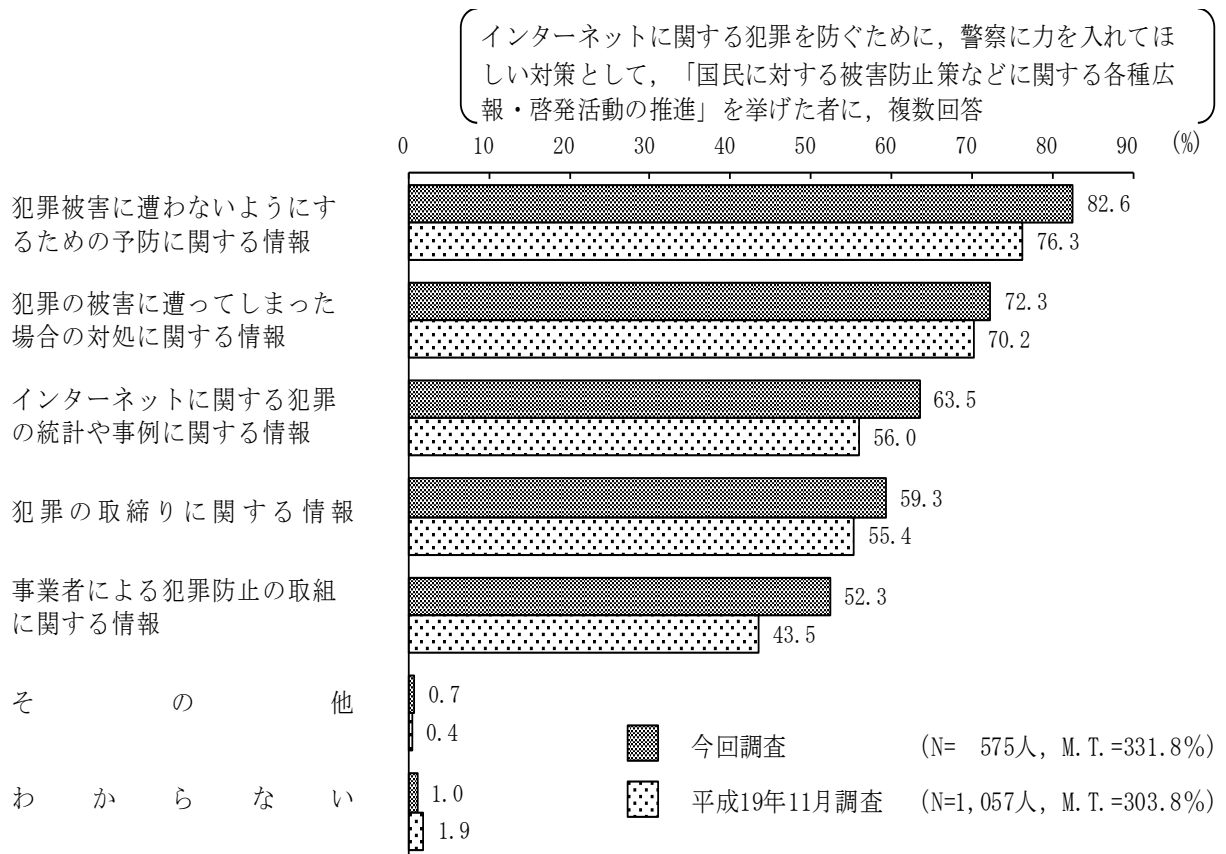
更問（問9で「国民に対する被害防止策などに関する各種広報・啓発活動の推進」と答えた方（575人）に）

あなたは、インターネットを安心して利用するための情報として、警察からどのようなものが提供されたらよいと思いますか。この中からいくつでもあげてください。（複数回答）

（上位5項目）

平成19年11月 平成27年7月

・ 犯罪被害に遭わないようにするための予防に関する情報	76.3%	→	82.6%（増）
・ 犯罪の被害に遭ってしまった場合の対処に関する情報	70.2%	→	72.3%
・ インターネットに関する犯罪の統計や事例に関する情報	56.0%	→	63.5%（増）
・ 犯罪の取締りに関する情報	55.4%	→	59.3%
・ 事業者による犯罪防止の取組に関する情報	43.5%	→	52.3%（増）



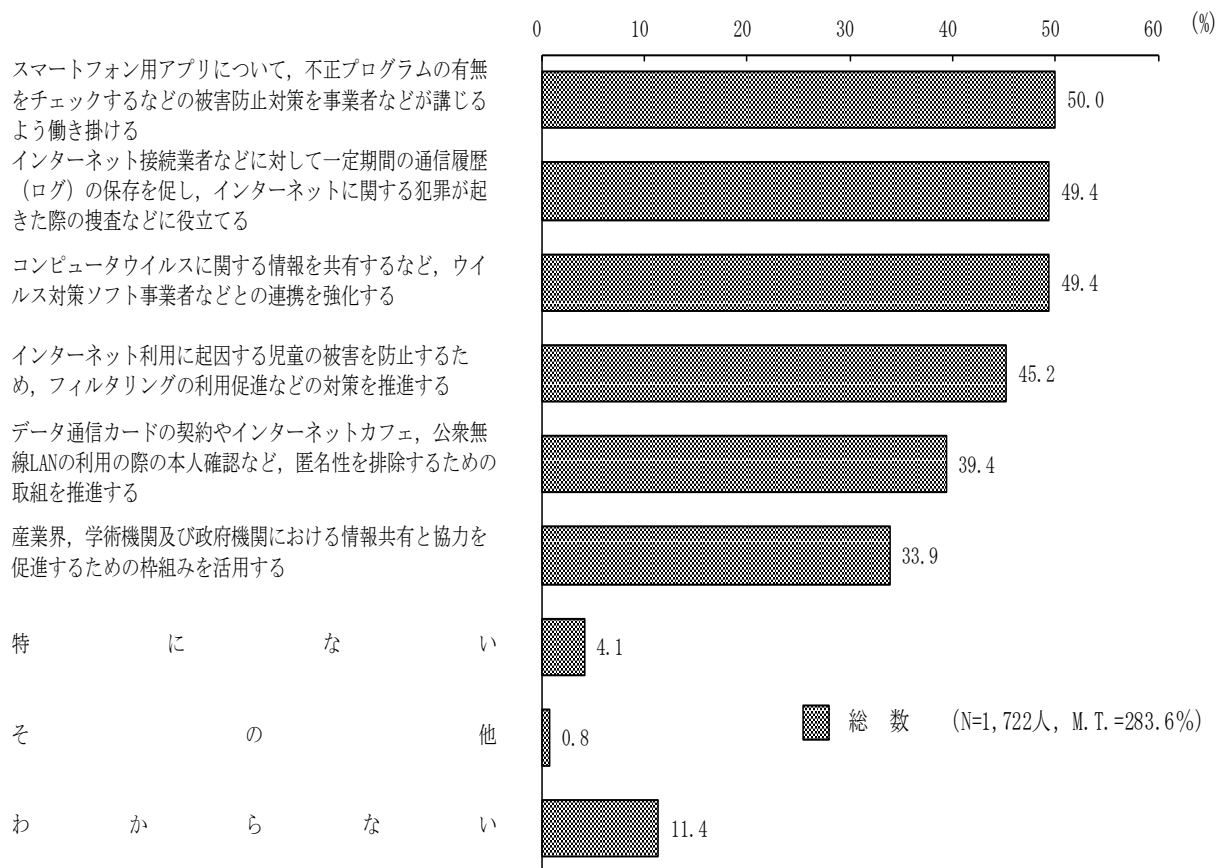
(3) 政府全体で行うべき取組

問10 あなたは、インターネットに関する犯罪を防ぐために、警察による対策に加えて、政府全体としてどのような取組を行うべきだと思いますか。この中からいくつでもあげてください。(複数回答)

(上位4項目)
平成27年7月

- ・スマートフォン用アプリについて、不正プログラムの有無をチェックするなどの被害防止対策を事業者などが講じるよう働き掛ける 50.0%
- ・インターネット接続業者などに対して一定期間の通信履歴(ログ)の保存を促し、インターネットに関する犯罪が起きた際の捜査などに役立てる 49.4%
- ・コンピュータウイルスに関する情報を共有するなど、ウイルス対策ソフト事業者などとの連携を強化する 49.4%
- ・インターネット利用に起因する児童の被害を防止するため、フィルタリングの利用促進などの対策を推進する 45.2%
- ・わからない 11.4%

(複数回答)



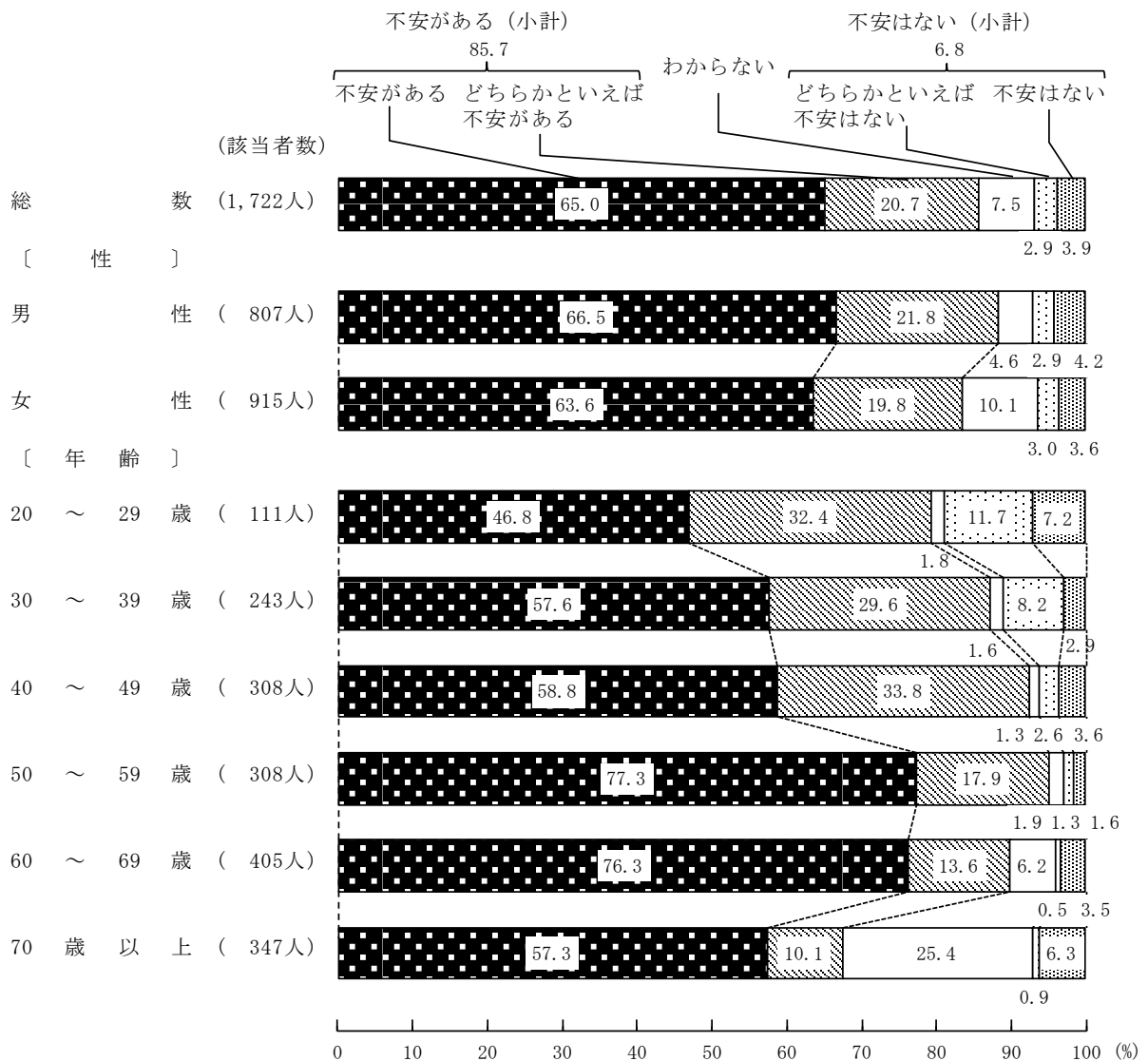
5 サイバー攻撃について

(1) サイバー攻撃に対する不安感

問 1 1 あなたは、我が国の企業や政府機関などがサイバー攻撃を受けることについて不安がありますか。それとも不安はありませんか。この中から1つだけお答えください。

平成 27 年 7 月

- ・不安がある (小計) 85.7%
- ・不安がある 65.0%
- ・どちらかといえば不安がある 20.7%
- ・不安はない (小計) 6.8%
- ・どちらかといえば不安はない 2.9%
- ・不安はない 3.9%



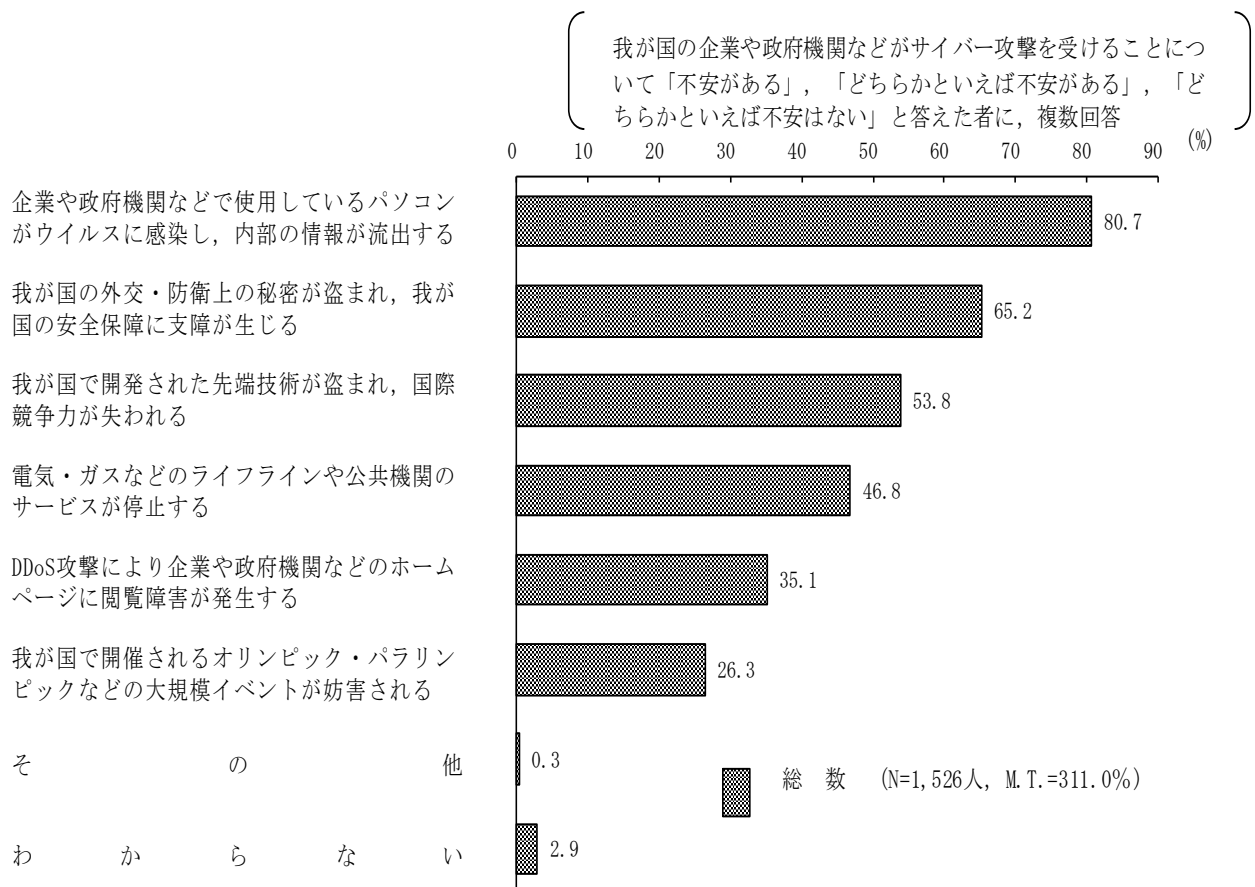
ア サイバー攻撃で不安に感じること

更問 (Q11で「不安がある」、「どちらかといえば不安がある」、「どちらかといえば不安はない」と答えた方(1,526人)に)

我が国の企業や政府機関などに対するサイバー攻撃について、どのようなことに不安を感じますか。この中からいくつでもあげてください。(複数回答)

(上位4項目)
平成27年7月

- ・企業や政府機関などで使用しているパソコンがウイルスに感染し、内部の情報が流出する 80.7%
- ・我が国の外交・防衛上の秘密が盗まれ、我が国の安全保障に支障が生じる 65.2%
- ・我が国で開発された先端技術が盗まれ、国際競争力が失われる 53.8%
- ・電気・ガスなどのライフラインや公共機関のサービスが停止する 46.8%



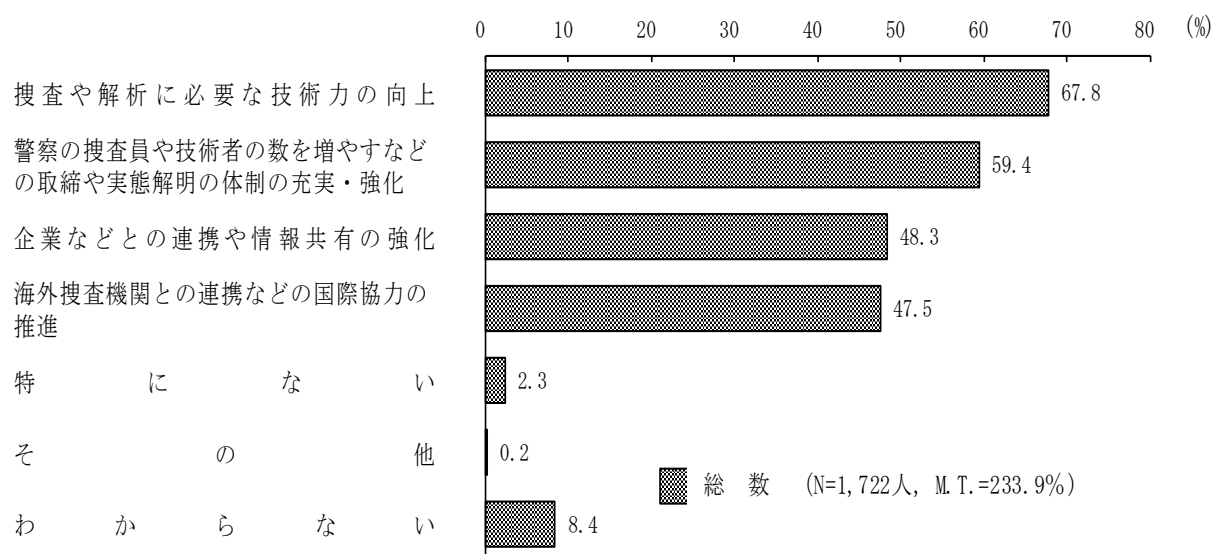
(2) サイバー攻撃について警察に要望する防止策

問12 あなたは、サイバー攻撃を防止するために、警察にどのような対策に力を入れてほしいですか。この中からいくつでもあげてください。(複数回答)

(上位2項目)
平成27年7月

- ・捜査や解析に必要な技術力の向上 67.8%
- ・警察の捜査員や技術者の数を増やすなどの取締や実態解明の体制の充実・強化 59.4%

(複数回答)

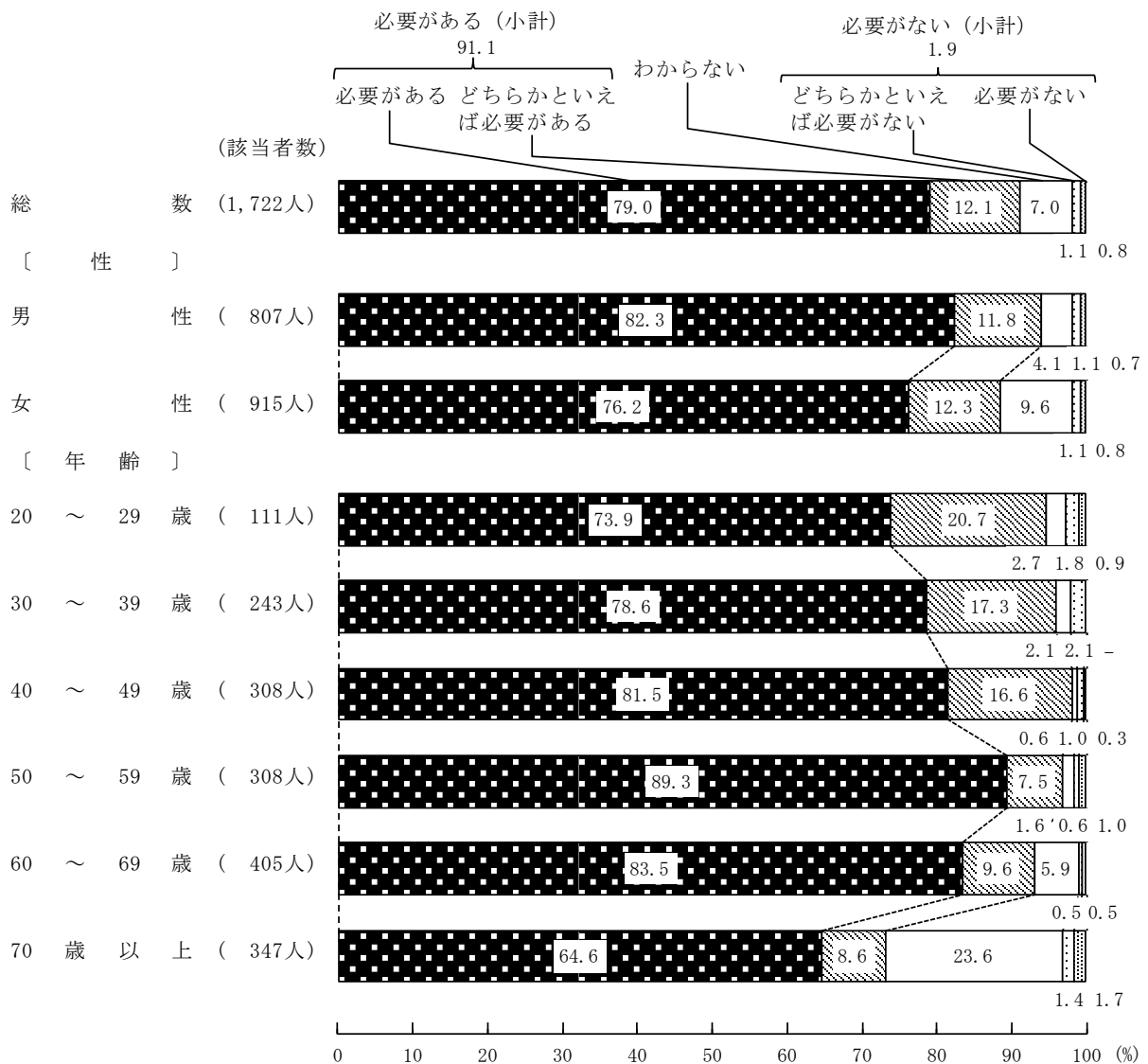


6 企業などにおける対策について

(1) 企業などが自ら対策を講じる必要性

問13 あなたは、インターネットに関する犯罪やサイバー攻撃などを防止するため、企業などが自ら対策を講じる必要があると思いますか。この中から1つだけお答えください。

		平成 27 年 7 月
・ 必要がある (小計)		91.1%
・ 必要がある		79.0%
・ どちらかといえば必要がある		12.1%
・ 必要がない (小計)		1.9%
・ どちらかといえば必要がない		1.1%
・ 必要がない		0.8%



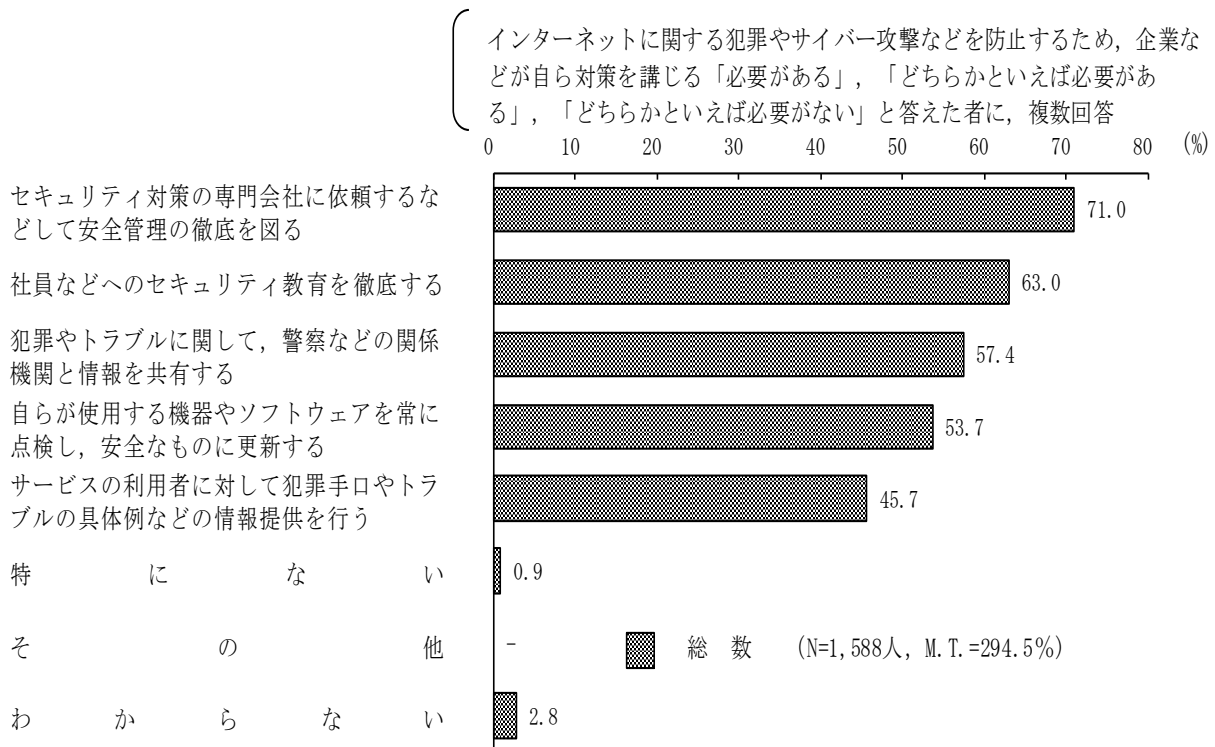
ア インターネット関連企業などに要望する予防策

更問1 (問13で「必要がある」、「どちらかといえば必要がある」、「どちらかといえば必要がない」と答えた方(1,588人)に)

あなたは、インターネットに関する犯罪を発生させないために、インターネットでサービスを提供する企業などにどのような対策に力を入れてほしいですか。この中からいくつでもあげてください。

(上位4項目)
平成27年7月

- ・セキュリティ対策の専門会社に依頼するなどして安全管理の徹底を図る 71.0%
- ・社員などへのセキュリティ教育を徹底する 63.0%
- ・犯罪やトラブルに関して、警察などの関係機関と情報を共有する 57.4%
- ・自らが使用する機器やソフトウェアを常に点検し、安全なものに更新する 53.7%



イ 企業などに要望する防止策

更問2（問13で「必要がある」、「どちらかといえば必要がある」、「どちらかといえば必要がない」と答えた方（1,588人）に）

あなたは、サイバー攻撃を防止するために、企業などにどのような対策に力を入れてほしいですか。この中からいくつでもあげてください。（複数回答）

（上位3項目）
平成27年7月

- ・自らが使用する機器やソフトウェアを常に点検し、安全なものに更新する 64.5%
- ・社員などへのセキュリティ教育を徹底する 64.2%
- ・自らが受けたサイバー攻撃について警察などの関係機関と情報を共有する 61.1%

